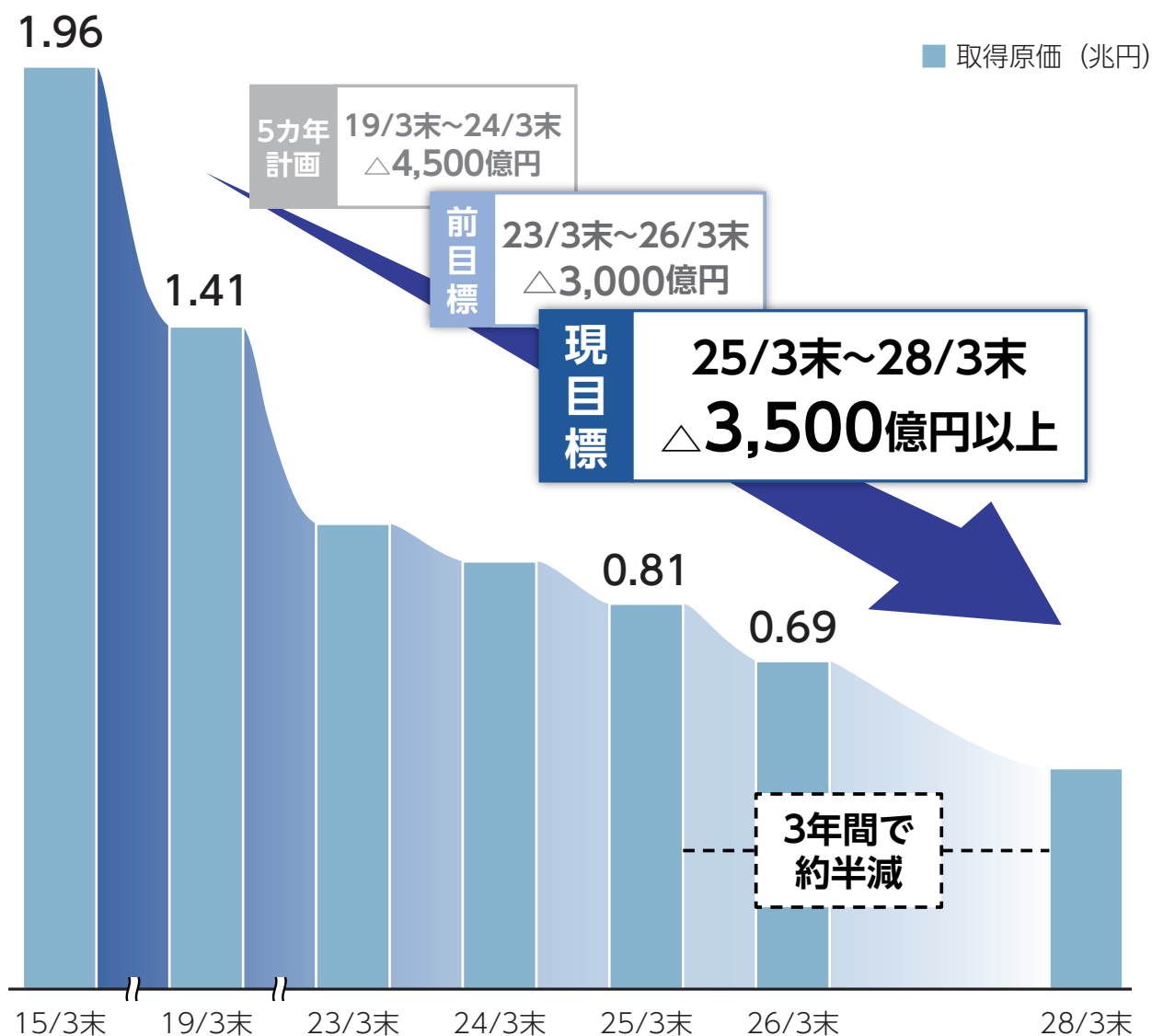


## 政策保有株式売却の進捗

簿価残高削減目標の達成や対純資産時価比率20%未満の実現に向け、  
上場株式とみなし保有株式共に削減を継続



## 削減実績・目標

(億円)

上場株式  
(含む応諾)

みなし保有株式

対純資産比率

目標・見通し

25/3~28/3

△3,500以上

△2,000見通し

20%未満<sup>1</sup>

今期の実績

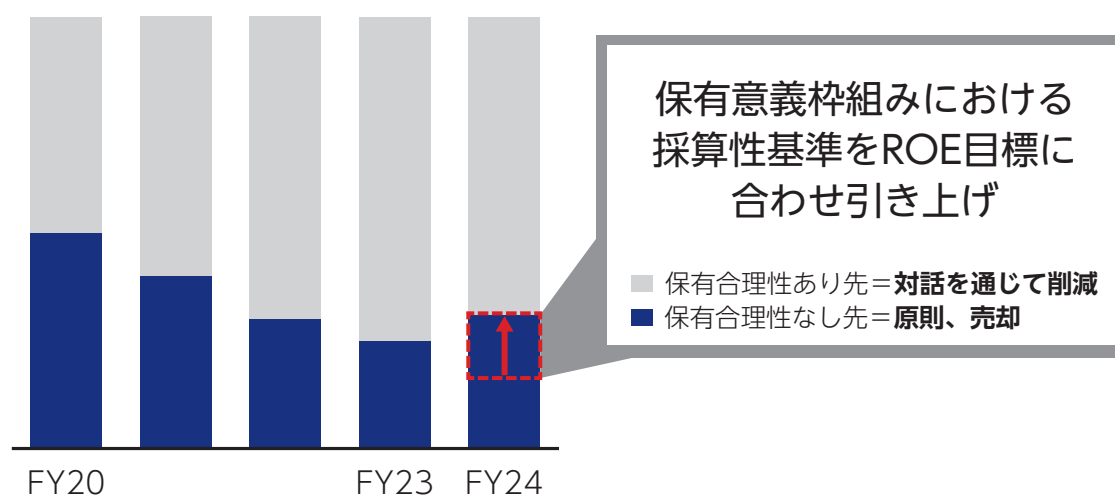
25/3~26/3

△1,146  
(△1,524)

△2,744

30.1%

## 保有意義検証の採算性基準を厳格化 (FY24)

簿価残高における保有合理性無し先  
(各年度末基準、割合)

1. 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き

## 株式の保有状況

### ① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を言います。

純投資目的以外の目的とは、発行会社との業務上・取引上の関係の維持強化、再生支援、当社グループの事業戦略推進を目的とする場合を言います。

当社の連結子会社の中で、当事業年度における投資株式計上額が最も大きい会社である株式会社みずほ銀行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況は②ロ. 以下の通りであります。

### ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

#### イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

##### 上場株式の政策保有に関する方針

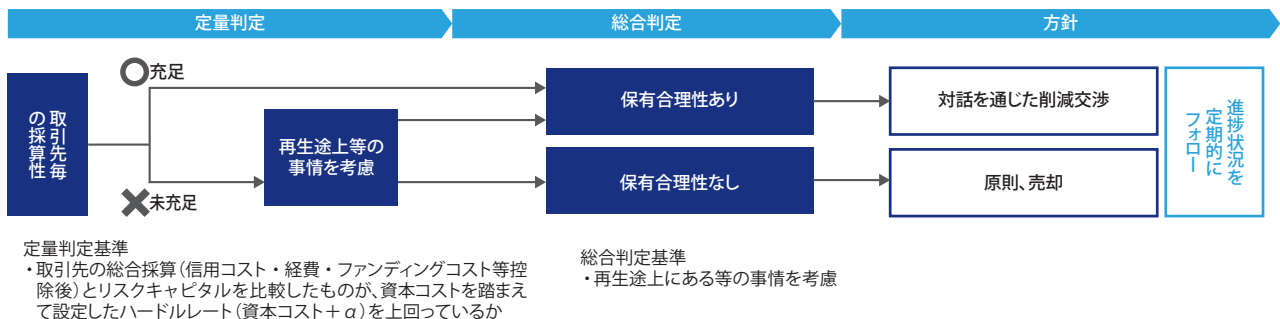
当社及び当社の中核3社（株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社）は、政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。

保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果を踏まえ、取引先及び当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を言います。

上記各社は、保有する株式について、個別銘柄ごとに、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。また、その意義が認められる銘柄についても、対話を通じて削減に努めていきます。

##### 保有意義検証のプロセス

「上場株式の政策保有に関する方針」を踏まえ、以下のようなプロセスで保有意義の検証を実施しています。



取引先毎に採算性を判定（定量判定）した上で、再生途上等の事情を考慮し（総合判定）、保有意義を検証します。

検証の結果、「保有合理性なし」となった取引先の株式については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を実施します。また、「保有合理性あり」となった場合でも、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、お客さまとの対話を通じて削減に努めていきます。

売却交渉や採算性の状況については、進捗状況を定期的に確認するとともに、年に1回、取締役会にて全ての国内上場株式の保有意義検証を実施しています。

2025年3月末基準における保有意義検証の結果、国内上場株式（2025年3月末：8,174億円、取得原価ベース）のうち、約3割が合理性なしとなっております。検証結果は、基準時点におけるお客さまとの取引状況や市場環境等により変動しますが、引き続き政策保有株式の削減を着実に進捗させてまいります。

## ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式*	614	2,794,834
非上場株式*	923	580,761

※純投資目的以外の株式には、トランジション領域、デジタルイノベーション領域、価値共創領域、資本性資金支援等の事業戦略上の出資、及び再生支援目的の出資が499,893百万円含まれております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	54	政策投資を目的として保有する投資株式を取得したため
非上場株式	16	92,461	当社グループの事業戦略推進のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額 (百万円)
上場株式	190	377,576
非上場株式	33	28,198

## ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

以下の全銘柄について、定量的な保有効果は個別取引等の秘密保持の観点から記載することが困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性は、保有意義の検証プロセスに基づいて検証しています。

「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額及び期末時価が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額及び期末時価の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しています。

当社の株式の保有の有無は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式の保有の有無について記載しています。

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
伊藤忠商事株式会社	151,000,000	298,149	31,200,000	215,311	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	無
丸紅株式会社	25,800,000	144,944	30,000,000	71,385	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
イオン株式会社	73,889,100	139,244	23,914,700	89,680	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
東海旅客鉄道株式会社	28,293,200	115,549	28,757,500	82,073	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
東日本旅客鉄道株式会社	31,200,000	113,100	39,000,000	115,128	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
キャノン株式会社	22,558,173	98,285	22,558,173	104,782	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
三井物産株式会社	10,041,836	59,839	13,389,036	37,482	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社クボタ	22,096,200	54,290	25,347,500	46,411	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社ダイフク	9,265,057	50,235	9,265,057	33,743	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス株式会社	28,000,000	39,788	56,000,000	63,448	発行会社との保険分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。	無
東京センチュリー株式会社	18,752,120	37,785	18,752,120	27,406	発行会社とのリース分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。	有
横浜ゴム株式会社	6,001,150	34,932	6,093,250	20,972	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
川崎汽船株式会社	12,694,020	33,499	12,694,020	25,686	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
川崎重工業株式会社	11,197,060	32,437	2,239,412	19,993	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
関西電力株式会社	12,377,966	31,990	12,377,966	21,939	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日本製鉄株式会社	55,233,330	31,808	11,046,666	35,294	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
株式会社村田製作所	8,456,122	28,826	8,456,122	19,495	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社SUBARU	10,078,909	25,030	10,078,909	26,658	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社西武ホールディングス	5,704,800	24,935	6,409,800	21,165	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
日本酸素ホールディングス株式会社	4,332,847	23,973	4,332,847	19,558	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
スズキ株式会社	12,000,000	22,506	12,000,000	21,720	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社安川電機	5,400,856	21,711	8,100,856	30,216	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
大日本印刷株式会社	7,666,600	21,677	7,666,600	16,249	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
大和工業株式会社	1,675,000	20,116	1,675,000	13,245	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
ダイキン工業株式会社	1,020,000	19,058	1,200,000	19,368	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社日清製粉グループ本社	8,947,048	18,748	9,447,048	16,348	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
東急株式会社	9,906,415	18,440	9,906,415	16,692	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
ヤマトホールディングス株式会社	10,247,442	17,876	10,247,442	20,100	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
J F Eホールディングス株式会社	9,776,680	17,749	9,776,680	17,886	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
大和ハウス工業株式会社	3,500,854	17,217	3,500,854	17,287	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
京成電鉄株式会社	14,595,087	17,149	14,595,087	19,666	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日本空港ビルディング株式会社	3,300,000	17,018	3,300,000	13,569	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
東ソー株式会社	7,046,755	16,302	7,046,755	14,470	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
株式会社商船三井	2,509,200	16,299	3,150,000	16,342	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
トヨタ自動車株式会社	5,021,890	15,879	5,021,890	13,137	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
電源開発株式会社	3,608,980	15,630	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
日清食品ホールディングス株式会社	5,061,000	15,208	5,061,000	15,451	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日東紡績株式会社	800,000	14,992	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
宝ホールディングス株式会社	9,616,500	14,857	9,738,000	11,154	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日本精工株式会社	13,658,300	14,853	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日本ゼオン株式会社	8,370,000	14,714	8,370,000	12,513	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
株式会社千葉興業銀行	7,483,910	14,241	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
日本郵船株式会社	2,402,721	13,858	2,743,921	13,502	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
株式会社クレディセゾン	3,000,000	12,036	3,000,000	10,578	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
大同特殊鋼株式会社	6,614,170	11,988	7,886,570	9,385	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
ヒューリック株式会社	5,744,558	10,509	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
サッポロホールディングス株式会社	5,532,920	9,469	1,106,584	8,441	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
T H K 株式会社	1,600,800	7,320	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
シチズン時計株式会社	4,309,200	7,174	*	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
ライオン株式会社	23,844	39	23,844	42	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
いすゞ自動車株式会社	-	-	7,965,705	16,062	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
株式会社ニチレイ	-	-	7,627,730	13,558	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
王子ホールディングス株式会社	-	-	18,030,890	11,308	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
中国中信股份有限公司	*	*	57,863,000	10,676	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
芙蓉総合リース株式会社	*	*	2,723,700	10,510	発行会社とのリース分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。	有
古河電気工業株式会社	-	-	1,206,873	5,949	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
セイコーエプソン株式会社	-	-	2,009,100	4,794	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	株式数 (株)	期末時価 (百万円)		
イオン株式会社	28,134,000	53,018	9,378,000	35,167	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。株式分割により株式数増加。	有
株式会社オリエンタルランド	17,000,000	45,900	20,000,000	58,900	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
日産化学株式会社	5,467,800	32,779	5,467,800	24,298	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
旭化成株式会社	19,800,000	29,878	19,800,000	20,730	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
横河電機株式会社	6,141,000	29,132	6,141,000	17,765	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
古河電気工業株式会社	971,900	27,976	1,206,800	5,949	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
株式会社ヤクルト本社	9,914,000	26,371	9,914,000	28,289	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
株式会社資生堂	7,000,000	22,330	7,000,000	19,740	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
A L S O K 株式会社	14,807,000	18,508	14,807,000	16,613	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
セイコーエプソン株式会社	8,153,800	15,638	8,153,800	19,459	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	4,350,000	15,416	4,350,000	11,832	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
日本発條株式会社	5,753,000	13,945	*	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
ライオン株式会社	8,282,000	13,785	8,282,000	14,679	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
サッポロホールディングス株式会社	7,970,000	13,640	1,594,000	12,159	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。株式分割により株式数増加。	有
株式会社ADEKA	3,770,000	13,609	*	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
大日本印刷株式会社	4,458,000	12,604	4,458,000	9,448	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
横浜ゴム株式会社	1,858,500	10,818	1,858,500	6,396	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
シチズン時計株式会社	3,546,818	5,905	*	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
THK株式会社	1,207,000	5,519	*	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	株式数 (株)	期末時価 (百万円)		
大同特殊鋼株式会社	1,469,500	2,663	1,469,500	1,748	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
ヒューリック株式会社	1,203,649	2,202	*	*	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
第一三共株式会社	-	-	25,014,130	87,824	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
テルモ株式会社	-	-	17,472,000	48,869	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
株式会社IH I	-	-	3,218,500	33,214	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
ヤマトホールディングス株式会社	-	-	1,000,000	1,961	退職給付債務の手当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。